

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） シェーク・タリク 印

学位申請者 Narang Sakshi （ナラング サクシ）

論文名 Retention of Long-Term Foreign Residents in Japan: A Comprehensive Study of Key Economic and Socio-Cultural Correlates（日本における長期在留外国人の定着要因に関する研究：経済的・社会文化的諸要因の総合的分析）

【審査結果】

2026年1月22日、シェーク・タリク（主査）、岡田 昭人、間 寧、加藤 雄二、近藤 佐知彦からなる審査委員会は、サクシ・ナラング氏より提出された博士学位請求論文「Retention of Long-Term Foreign Residents in Japan: A Comprehensive Study of Key Economic and Socio-Cultural Correlates（日本における長期在留外国人の定着要因に関する研究：経済的・社会文化的諸要因の総合的分析）」の審査および口述による最終試験（14:00～16:00）を実施した。本審査委員会は、2026年1月14日に組織され、最終試験に至る過程において、論文の構成、分析手法の妥当性、および論理的整合性について慎重に検討を行った。その結果、全員一致で博士の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に達した。

【論文の構成】

- 第1章 Introduction and Conceptual Background
- 第2章 Literature Review and Theoretical Framework
- 第3章 Data, Methodology, and Research Design
- 第4章 Quantitative Analysis and Statistical Models
- 第5章 Findings, Discussion, Implications, and Conclusion

【論文の概要】

本論文は、人口減少と少子高齢化が急速に進行する現代日本において、労働力不足を補い、社会の持続可能性を維持するために不可欠な存在となっている外国人居住者、とりわけ外国人労働者に焦点を当て、彼らの日本への定着（Retention）と帰国・再移住（Outmigration）の意思決定を左右する要因を包括的に分析したものである。従来の移民

研究においては、入国管理政策や短期的な労働力の受け入れに主眼が置かれる傾向があったが、本論文は、外国人居住者が日本社会にいかにか適応し、長期的な生活基盤を築くか、あるいはなぜ日本を離れる決断をするのかというプロセスを、経済的要因と社会文化的要因の両面から実証的に解明しようと試みている。

本研究の最大の特徴は、滞在期間の意図に基づく「短期」「中期」「長期」の滞在者区分（Stayer categories）を独自に設定し、それぞれのグループにおいて定着意思を規定するメカニズムが異なることを明らかにした点にある。理論的枠組みとして、新古典派経済学理論（Neoclassical Theory）、新労働移動経済学（NELM: New Economics of Labor Migration）、社会関係資本理論（Social Capital Theory）、そして「統合のパラドックス（Integration Paradox）」という四つの主要な理論を融合させ、多角的な視点から仮説を構築している。特に、経済的な賃金格差や雇用条件だけでなく、言語能力、コミュニティへの参加、主観的な幸福度といった社会文化的変数が、滞在期間の長短によって異なる影響を及ぼすという動的な分析を行っている点は学術的に高い独自性を有している。

論文は全5章からなり、第1章の序論において日本の人口動態と移民政策の変遷、および本研究の問題意識が提示されている。続く第2章および第3章では、先行研究の検討を通じて既存の理論モデルの限界を指摘するとともに、本研究独自の分析枠組みと方法論を提示している。分析手法としては、日本国内の外国人居住者を対象とした大規模な定量的データを用い、多変量解析を通じて各要因の相関関係を検証している。

分析の結果、第4章と第5章において以下の主要な知見が示された。第一に、経済的要因の影響は一様ではないという点である。収入の増加や雇用の安定は、必ずしも全てのグループにおいて定着意思を高めるわけではなく、滞在の意図や出身国の経済状況との相対的な関係において評価されることが示された。第二に、社会関係資本（Social Capital）の役割に関する新たな視点である。一般に、ホスト社会との結びつき（Bridging Social Capital）は定住を促進すると考えられてきたが、本研究の結果はより複雑な様相を呈している。特に、高度なスキルを持ち、日本社会への統合が進んでいる層において、むしろ日本を離れる傾向が見られる場合があることが確認された。これは「統合のパラドックス」として論じられ、高い能力と同化度を持つ外国人が、より良い機会を求めて第三国へ移動する「通過点としての日本」という現実を示唆している。

さらに、本論文では、出身国コミュニティとの結びつき（Bonding Social Capital）が定着に与える影響についても検証を行っている。分析の結果、特定の条件下では、エスニック・コミュニティへの依存が必ずしも長期定着を保証するものではなく、むしろ社会的な孤立を招き、結果として帰国意思を高める可能性も示唆された。これらの知見は、日本政府が推進する多文化共生政策や、高度外国人材の受入・定着支援策に対して、一律の支援ではなく、滞在フェーズや個人の属性に応じたきめ細やかなアプローチが必要であることを強く示唆するものである。

結論として、本論文は、外国人居住者の定着プロセスが単なる経済合理性のみで説明できるものではなく、社会的ネットワークの質、心理的な統合感、そして個人のライフサイクルにおける戦略が複雑に絡み合った動的なプロセスであることを実証的に明らかにした。これにより、日本の移民研究および政策立案に対して重要な学術的貢献を果たしていると言える。

【審査の概要】

本審査委員会は、提出された論文および口頭試問を通じて、本研究の学術的価値、方法論の妥当性、および結論の説得力について慎重に審査を行った。審査の過程では、論文の構成、概念定義の妥当性、理論的枠組みの整合性、そして得られた知見の解釈をめぐって活発な議論が交わされた。

まず、論文の構成と記述スタイルに関して、第1章から第3章にかけて論点の重複が多く見られ、全体の構成が冗長になっているとの指摘がなされた。また、英語の文法的な誤りや接続詞の使用法についても改善の余地があるとし、論文全体を通じた推敲が求められた。これに対し申請者は、自身のスピーチにおける反復の癖が執筆にも反映されてしまったことを認め、指摘箇所を修正し、記述を簡潔化するとともに、文法的な見直しを徹底する旨を回答した。また、使用データの妥当性についても問われたが、申請者は本研究の目的に対して選択したデータセットが最適であると判断した理由を説明しつつ、将来のプロジェクトでは他のデータソースの活用も視野に入れていと述べた。

次に、本研究の核心部分である概念定義と理論的枠組みについて、詳細な質疑がなされた。特に、本論文が採用した「短期・中期・長期滞在者」の区分が、国連などの国際的な標準定義（1年以上を移住とみなす定義等）と異なっている点について、その概念的な根拠と、比較可能性や外的妥当性への影響について強い懸念が示された。移動（Mobility）と移住（Migration）の区別は現代日本の政策において極めて重要な論点であり、なぜ国連の定義ではなく独自の区分を採用したのか、その学術的な正当性が問われた。これに対し申請者は、本研究が「意図（Intention）」に着目した研究であり、日本の法的・制度的文脈において外国人が直面するリアリティを反映させるためには、形式的な期間定義よりも、滞在者が主観的に抱く時間軸に基づく区分が有効であると主張した。この点については、政策的インプリケーションを導出する上での独自性として一定の評価が得られた。

理論面に関して、新古典派理論、NELM、社会関係資本理論、統合のパラドックスという四つの異なる理論を併用することについて、それらが相互補完的に機能しているのか、あるいは自説に都合の良い要素を選択的に借用しているに過ぎないのかという指摘がなされた。申請者は、移民の意思決定は単一の理論では説明しきれない多層的な現象であり、各理論が異なる側面（経済的誘因、家族戦略、社会的ネットワーク、逆説的移動）を説明するために不可欠な構成要素であることを論理的に説明し、分析枠組みの正当性を主張した。

分析結果の解釈、特に仮説 5 および 6 が棄却された点（社会関係資本と定着の関係）については、深い議論が展開された。当初の仮説とは異なり、社会関係資本の蓄積が必ずしも定着を促進しなかった結果について、委員会は「社会統合の文脈によって社会関係資本の影響が異なることを示唆する、新たな発見として解釈できるのではないか」と提案した。また、特定の地理的集住地域（例えば東京のインド人コミュニティ等）の影響や、SNS を通じた仮想コミュニティの役割が結果に反映されている可能性について指摘した。申請者はこの解釈に同意し、物理的な居住地におけるネットワークと、オンライン上のつながりが定着意思に与える影響の差異について考察を深めることで、棄却された仮説をむしろ本研究の重要な発見として位置づけ直すことの妥当性を示した。特に、地理的に集中して居住するコミュニティの存在が、統計結果に特異な影響を与えている可能性についての議論は、本研究の分析に厚みを持たせるものとして審査員の間で説得力を持つものと受け止められた。

最後に、本研究の結果が明らかにした「現在の日本の移民政策における最も問題のある前提は何か」という根本的な問いが投げかけられた。申請者は、高度人材であれば自然と定着するという楽観的な前提や、経済的インセンティブのみで定住を促進できるという政策の偏りを指摘し、社会的包摂や心理的な居場所の確保の重要性を強調した。

審査委員会は、申請者がこれらの厳しい指摘に対して真摯かつ論理的に回答したことを高く評価した。論文には一部、記述の重複や定義の再確認、文法的な修正が必要な箇所が認められたものの、研究の独創性、分析の厳密性、そして日本社会への政策的提言の重要性に鑑み、本論文は博士の学位論文として十分な水準に達していると判断された。よって、指摘された修正事項が適切に反映されることを条件として、本審査委員会は全会一致で本論文を合格とし、博士の学位を授与するにふさわしいものと認める。